

1 基本項目	事務事業名	住宅支援給付事業			担当部署	課名	社会福祉課		
	予算事業名	住宅支援給付事業				係名	福祉保護係		
	事業区分	法定受託事務			電話番号	0765-23-1077			
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成26年度	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目目	款	3. 民生費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	3. 生活保護費
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営					目	1. 生活保護費
基本事業名		28-3 生活保護制度の適正な運営				アウトソーシング導入状況 導入済（業務委託）			
根拠法令	住宅支援給付事業			総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	住宅手当緊急特別措置事業実施要領の一部改正（平成25年3月1日付社援発0301第1号厚生労働省社会・援護局長通知）及び魚津市住宅支援給付事業実施要綱（平成25年魚津市告示第93号）に基づき、離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、最大9か月間を限度に住宅手当を支給し、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。
	対象	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者
	手続（活動指標）	対象者に対して支給要件を満たしているか確認し、支給要件を満たしている者に対して毎月手当を支給している。
意図（成果指標）	離職者が直ちに生活保護に陥ることなく、本事業が第2のセーフティーネットとして機能し、対象者の生活を立て直すことを目指す。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動指標 成果指標	① 決定数	件	10	5	8	4	50.0%	
	② 手当受給者数（延）	人	50	18	30	11	36.7%	
	③							
	① 就労できた者	件	8	3	6	2	33.3%	
	② 手当受給額	円	1,500,000	364,400	800,000	229,600	28.7%	
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	2,200,000	2,200,000	2,632,000	2,632,000	19.6%	
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円			309,000	304,792		
	⑤ その他	円	1,432,000	364,400	3,332,000	2,129,200	484.3%	
	支出合計（A）	円	3,632,000	2,564,400	6,273,000	5,065,992	97.6%	0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	3,632,000	2,564,000	6,264,000	5,065,000	97.5%	
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円			9,000	9,000		
	⑤ 一般財源	円		400				
	収入合計	円	3,632,000	2,564,400	6,273,000	5,074,000	97.9%	0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	
	② 年間所要時間	時間	60	60	60	60	0.0%	
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	252,000	252,000	252,000	252,000	0.0%	0
総費用（A+B）	円	3,884,000	2,816,400	6,525,000	5,317,992	88.8%	0	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失するおそれのある者に対して支援を行った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価 （課長総括）	A	A	現行どおり補助することが適当		2次評価	不要	
後の方針） （評価結果及び今	平成27年度4月1日より、生活困窮者自立支援制度が実施されることに伴い、住宅支援給付事業が廃止され、住居確保給付金として事業継続される。				評価結果		

補助金

平成 26年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	魚津市自立支援プログラム策定推進事業			担当部署	課名	社会福祉課		
	予算事業名	魚津市自立支援プログラム策定推進事業				係名	福祉保護係		
	事業区分	法定受託事務			電話番号	0765-23-1077			
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目目	款	3. 民生費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	3. 生活保護費
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営					目	1. 生活保護費
基本事業名	28-3 生活保護制度の適正な運営			アウトソーシング導入状況		導入済（業務委託）			
根拠法令	自立支援プログラム推進事業			総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	就労を希望するが就労に結びつかない人や就労意欲を失い社会から孤立している人に対して、就労体験の機会の提供するとともに、一般就労による「経済的な自立」だけでなく、「健康を回復・維持し自分で健康・生活管理を行うことができるようにする日常的な自立」や「社会的なつながりを回復・維持し、地域社会の一員として充実した生活を送ることを目指す社会的な自立」といった、社会とのつながりを結び直すことを目的とする。	
	対象	就労を希望するが就労に結びつかない人や就労意欲を失い社会から孤立している人	
	手段(活動指標)	委託先である社会福祉法人海望福祉会において、就労体験の機会の提供する	
意図(成果指標)	一般就労による「経済的な自立」だけでなく、社会的なつながりを回復・維持し、地域社会の一員として充実した生活を送ることを目指す「社会的な自立」を目指す。		

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 対象者数(延)	人	48	81	72	56	77.8%	65
	② 就労体験日数(延)	日	576	843	864	821	95.0%	800
	③							
成果指標	① 有償で就労できた者(実人数)	人	4	4	6	4	66.7%	4
	② ①のうち、生活保護から自立した者(実人数)	人	1	0	1	1	100.0%	1
	③ 就労収入額(生活保護から自立した者の収入は含まない)	円	720,000	765,347	720,000	1,695,732	235.5%	720,000

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	1,340,000	1,340,000	1,340,000	1,340,000	0.0%	1,340,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	185,000	167,149				
	支出合計(A)	円	1,525,000	1,507,149	1,340,000	1,340,000	-11.1%	1,340,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	1,525,000	1,507,000	1,340,000	1,340,000	-11.1%	1,340,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円		149				
	収入合計	円	1,525,000	1,507,149	1,340,000	1,340,000	-11.1%	1,340,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	36	36	36	36	0.0%	36
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	151,200	151,200	151,200	151,200	0.0%	151,200
総費用(A+B)	円	1,676,200	1,658,349	1,491,200	1,491,200	-10.1%	1,491,200	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	ハローワークでの通常の求職活動が難しいと思われる被保護者に対し、社会的参加を目的とする「ボランティア事業」と就労することにより経済的自立を目指す「インターンシップ事業」を行った。いずれも社会福祉法人へ事業委託をし、被保護者の働きぶりに応じた報酬は社会福祉法人より支払われた。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価(課長総括)		A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要	
後の方針)	評価結果	現状のまま(又は計画どおり)継続実施				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	生活保護事業			担当部署	課名	社会福祉課	
	予算事業名	生活保護事業				係名	福祉保護係	
	事業区分	法定受託事務			電話番号	0765-23-1077		
	事業期間	開始年度	昭和25年度	終了年度	当面継続			
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			予会計	一般会計	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築			款	3. 民生費	
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営			項	3. 生活保護費	
基本事業名		28-3 生活保護制度の適正な運営			目	1. 生活保護費		
根拠法令	生活保護法			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護をおこない、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する事を目的とした制度。保護の種類は、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の8つの扶助で構成され、必要に応じて保護金品等を被保護者に支給する。
	対象	市内に居住地を有する生活に困窮する者
	手段(活動指標)	相談、保護の決定、保護費の支給、自立助長のための助言、指導。
	意図(成果指標)	困窮の程度に応じて、必要な保護を行う。健康で文化的な最低限度の生活を保障しつつ、その自立を助長する。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 相談件数(延)	件	100	104	100	95	95.0%	100
	② 年度中の新規保護世帯数	世帯	25	26	25	21	84.0%	25
	③							
	① 被保護世帯数	世帯	150	135	135	126	93.3%	135
	② 被保護者数	人	160	150	150	140	93.3%	150
	③ 保護率(%)	円	3.5	3.4	3.5	3.2	91.4%	3.5

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	499,000	325,418	467,000	367,763	13.0%	389,000
	② 委託料	円	851,000	1,480,500	885,000	676,376	-54.3%	679,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	67,000	87,000	93,000	88,900	2.2%	93,000
	⑤ その他	円	321,485,000	284,196,335	322,335,000	241,351,928	-15.1%	241,045,000
	支出合計(A)	円	322,902,000	286,089,253	323,780,000	242,484,967	-15.2%	242,206,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	240,741,000	231,675,000	241,559,000	180,033,000	-22.3%	180,138,000
	② 県支出金	円	1,090,000	2,622,766	3,172,000	2,596,807	-1.0%	3,227,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	1,000		1,000			1,000
	⑤ 一般財源	円	81,070,000	51,791,487	79,048,000	59,855,160	15.6%	58,840,000
	収入合計	円	322,902,000	286,089,253	323,780,000	242,484,967	-15.2%	242,206,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	5,100	5,100	5,100	5,100	0.0%	5,100
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	21,420,000	21,420,000	21,420,000	21,420,000	0.0%	21,420,000
	総費用(A+B)	円	344,322,000	307,509,253	345,200,000	263,904,967	-14.2%	263,626,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	困窮の程度に応じて、必要な保護を行う。健康で文化的な最低限度の生活を保障しつつ、その自立を助長する。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要	
	後の(評価結果及び今後の方針)	現状のまま(又は計画どおり)継続実施				評価結果	